

添付2:事業の成果(詳細報告書)

1. 事業目的:

2002年の停戦合意以後、国内外から多数の帰還民を迎え、今後地雷と不発弾による事故の増加が予想されるアンゴラ共和国ルンダスル州において、地雷回避教育を行い、事故の発生を防止する。同時に、地雷に関する情報収集を行い、同州で活動を開始する地雷除去団体 MAG¹ (英国 NGO) にその情報を提供し、危険地域の標識設置と地雷・不発弾除去を促進する。

2. 事業実施内容(2005年5月1日から2005年8月18日まで)

2004年8月19日から12月31日までの活動内容については中間報告書(2005年1月4日提出)を参照

2005年1月1日から4月30日までの活動内容については第二回中間報告書(2005年5月27日提出)を参照

2005年5月

- 回避教育チームがサウリモ-カココ間を結ぶ幹線道路沿いにあるすべての村の訪問を達成し、受益者の総数は23日付けで7,410人となった。
- CNIDAH(地雷問題調整委員会)、UNDP、SAC²から成る視察団によるルンダスル州訪問が実施され、ルンダスル州副知事の案内のもと、当会の活動内容が紹介された。
- 日本大使館高橋書記官による視察。同訪問中、ルンダスル州知事・副知事との会合、MAGとINAD³による地雷除去実施エリアの視察、当会による地雷回避教育セッションの視察、地雷被害者搬送のためのトランジットセンターの訪問などが行われた。
- ルンダスル州地雷問題調整委員会の準備会合が26日に当会事務所で開催された。会合の目的はCNIDAHによる調整能力の強化で一致し、当会は地雷回避教育に関する小委員会の共同委員長として、文部省をサポートしていくこととなった。
- パートナー団体のMAGよりサウリモから南70キロにある2つの村(サングング、カパサ)で地雷・不発弾による汚染がひどいとの情報を受けた。このエリアはDCA⁴によって地雷回避教育が行われていたが、同団体が交通事故により活動を見合わせていたため、MAGの要請のもと24日、当会による地雷回避教育をこの村々にて実施した。
- アンゴラ・ルンダスル州での地雷回避教育プロジェクト2期目の申請が外務省に提出された。

2005年6月

- カココ地区での集中的な聞き取り調査を行い、住民による地雷・不発弾の埋設情報が68件報告された。
- 当会が埋設を報告した地雷・不発弾のうち28件がMAGの緊急対応チームにより撤去された。
- カココの近隣住民による危険行為が引き続き行われているため、この地域での地雷回避教育を継続して実施した。
- MREチームが17日、アンゴラ赤十字の要請によって、同活動員に対し地雷や不発弾について

¹ Mines Advisory Group: イギリス・マンチェスターに本部を置く地雷除去団体。当事業において、当会はパートナーシップ契約を結んでいる。

² Survey Action Center: アンゴラにおけるLIS(Landmine Impact Survey)を統括していた団体。

³ Instituto Nacional de Desminagem: アンゴラ政府の地雷除去機関

⁴ Dan Church Aid: デンマークのNGO。ルンダスル州東部・南部における地雷除去と地雷回避教育を担当しているが、現在は活動中止中である。

て注意方法などを指導し、また情報交換を行った。

2005年7月

- 第一期目の目標である受益者 10,000 人を達成した。31 日付けで受益者の総数は 10,962 人となった。
- 2 期目以降の活動地域拡大に向け、カコロ郡コクンビ地方（カコロ中央より西へ約 40km）の行政官を訪問し、同地方の実情についてインタビューを行った。
- 地雷回避教育の効果をモニタリングする第一歩として KAPB アセスメント⁵を 10 村で実施した。
- アンゴラ・ルンダスル州での地雷回避教育 2 年目の外務省への申請が承認された。
- 子どもたちからの地雷や不発弾の埋設場所の情報提供が増加した。乾季に入り、子ども達が焼畑を行った地域に小動物を求めて入り込み、そこで地雷や不発弾を発見するケースが多いことが背景にあると思われる。地雷・不発弾埋設場所の重要な情報源であると同時に、最も危険に晒されているターゲットグループとして、子どもに対するプログラムを集中的に実施した。また、子どもだけでなく村人からの地雷・不発弾の埋設情報も継続的に提供された。
- 事業 2 期目の実施に向けて、PDM（Project Design Matrix）と年間計画を完成させた。
- 29 日と 30 日にポリオキャンペーンが保健省によって行われ、この機会を利用して、遠方の村々からやってきた村人から地雷・不発弾に関してインタビューを行い、2 年目の活動に向け情報収集を行った。
- POMZ（ワイヤーに触れることによって作動する破片式地雷）がチクク村で発見された（この地雷は 26 日に INAD によって爆破された）。POMZ が当会の活動地域で発見されたのは初めてであるが、チクク村とチソゴ村近辺からは多数のワイヤー式地雷の報告があり、MRE チームはこのタイプの地雷に関する教育の実施を検討した。

2005年8月

- 11 日に地雷回避教育に関する小委員会会合が当会の呼びかけによって開催された。その中で第 2 期目のアクションプランを発表すると共に、退役軍人による地雷撤去の問題を次回の地雷問題調整委員会全体会議で議題として取り上げるよう提案した。
- トラック運転手が道路沿いに散在する廃棄車両から部品を取り除く危険行為が頻繁に報告された。これらの車両は内戦中に対戦車地雷や装甲弾で破壊されたものがほとんどであるから、付近にまだ地雷や不発弾が残っている可能性が高い。この問題に対する対策を、次回の地雷問題調整委員会全体会議で討議されるよう働きかけを行った。
- 当会の教育員の案内のもと、MAG の緊急対応チームにより、6 月以降に報告した地雷・不発弾 56 件が爆破された。
- 18 日、在アンゴラ日本国大使館に於いて外務省と当会の間で事業第二期目の贈与契約が締結された。
- 日本国内の「ODA 新聞」で「アンゴラ共和国ルンダスル州における地雷回避教育事業」が外務省と NGO 間のパートナーシップの事例として取り上げられた。

3. 事業の成果と評価(2004年8月19日から2005年8月18日まで)

地雷回避教育員及び地域地雷調査員の訓練

計画では両訓練をモシコ州ルエナにある MAG の訓練施設にて行う予定であった。しかし、

⁵ Knowledge, Attitude, Practice and Belief : 住民への質問票調査

同宿泊施設の不足に加え、英国より招聘する MAG の地域地雷調査アドバイザーの着任が遅れたため予定を変更し、まずは、サウリモの当会事務所における地雷回避教育員の訓練を行った（2004年10月1日～11月4日）。当会スーパーバイザーが指導し、地雷回避教育員4名、応急医療員、調整員の計6名が参加した。

MAGのアドバイザー（Ms. Manjeet Chand）が11月8日、サウリモ事務所に到着し、地域地雷調査の訓練を19日まで実施した。参加者は当会スーパーバイザー、調整員、地雷回避教育員4名、応急医療員の計7名。訓練終了後も、2005年3月まで定期的に行われたMAGアドバイザーによる指導は、スタッフの調査・報告技術の向上に大いに寄与した。

関係機関と住民への聞き取り調査（レベル1調査）

レベル1調査の目的は、ルンダスル州内の4郡を訪問して現地の主要な機関や村長などからの聞き取り調査を行い、当会の活動の優先地域を決定することであった。しかしながら、当事業計画の申請後、州地雷問題調整委員会（CNIDAH）の方針を受けて州政府が2005年地雷活動計画の優先順位を公表したため、NGO間で地域分担をすることとなった。この結果、レベル調査1は実施せず、州政府の指示に従い、当会はサウリモからカコロまでの幹線道路沿いとカコロ郡において地雷回避教育を実施した。

地雷回避教育・情報収集

当事業期間を通じて、パートナーである現地NGOのCAPDCと協力し、目標の10,000人を超える11,412人に対し地雷回避教育を実施することができた。ルンダスル州は地雷による汚染が深刻であるにも関わらず、過去に地雷回避教育が実施されたことがなく、事前調査の結果によると、地雷の存在に対する住民の認識は非常に高かったものの、不発弾に対する認識、地雷・不発弾事故を防ぐための知識レベルは非常に低いものであった。これを受けて当会は、ザンビアでの地雷回避教育の経験を生かし人形劇や太鼓を取り入れたり、独自に開発したバナーなどを駆使するなどして、アンゴラの人々に受け入れやすいきめこまやかな教育を実施した。教育後に実施した事後調査によると、モニタリングに示したとおり、地域住民の地雷・不発弾事故を避けるための全般的な知識は着実に向上してきている。それと同時に、より精度の高い事前・事後調査手法の開発や、それに関連してより記入しやすい質問票の作成など、今後の改善点も明らかになった。

教育活動と並行し、214件の地雷・不発弾に対し危険を知らせるためのマーキングを実施するとともに、MAGなどの地雷除去団体にこの処理を依頼した。この内、148件の地雷・不発弾が既に爆破もしくは不活性処理されている。特に2005年2月以降はMAGがサウリモ周辺での活動を本格化したため、当会とのさらに緊密な連携が可能となっている。

また、前述のCAPDCはサウリモに事務所を持ち、別チームが地雷被害者への支援を行っている。これに対しては、当会の回避教育チームが現場で知り得た地雷被害者に関する情報を提供したり、地雷被害者へ長距離バス発着所までの移送手段を提供することで協力をしている。このように、当会はルンダスル州において、地雷対策事業の三本柱である「地雷回避教育」「地雷除去」「地雷被害者支援」に包括的な貢献をしている。

その結果、サウリモ - カコロ間の地域では当会の車両を見つけるや、子ども達が以前のセッションで教わった地雷の歌を合唱したり、村民が新たに見つけた地雷・不発弾の報告に来るなど、当会の活動は地域レベルで着実に浸透しつつある。またアンゴラ赤十字やGOAL（アイルランドの医療NGO）など、ルンダスル州に展開する他団体からも地雷回避教育の要請が来るなど、同州で地雷回避教育を行う唯一のNGOとして、その活動の重要性が認識されつつある。

また、当会は、撤退後のプロジェクト効果の持続性を意識し、CAPDCと連携して事業を進めてきた。CAPDCスタッフ15名は当会の事務所に勤務し、地雷回避教育の他にも

総務や経理、州政府や他の NGO との調整なども行っている。当事業が終了した 2005 年 8 月の時点では、プロジェクト実施のスケジュール管理や労務管理の部門では日本人駐在員の直接指導・監督がなくても、独自にその役割を果たすことにできるレベルに達している。これと同時に、政府との連携にも注力し、当会は文部省とともに州地雷回避教育小委員会の委員長を務めるなど（2005 年 8 月時点）積極的に政府との協力関係の構築に努力している。

詳しい活動実績については添付書類 6・7 に示す。

受益者調査

MAG が当会活動地域で地雷除去を行った場合、その土地がどのように利用されているかを調査し、受益者の情報を MAG に提供する、というのが当初の予定であった。しかし、現在までのところ、MAG は当会の担当外の地域（サウリモ東部 18km に位置するサムパフォという地雷原）で活動を行っているため⁶、この受益者調査は MAG が独自に行っている。

プロジェクトサイトにおける拠点の設置

2004 年 10 月 1 日、ルンダスル州の州都サウリモに事務所を設置した。通信設備、水、電気等を備え、ここを拠点に、日本人駐在員 1 名、当会スーパーバイザー 1 名、当会物資調達担当者 1 名、当会会計アシスタント 1 名、CAPDC が現地で雇用する 15 名（調整員 1 名、地雷回避教育員 4 名、無線通信員 1 名、応急医療員 1 名、運転手 2 名、事務員 2 名、警備員 4 名）を加えた、計 19 名が活動を実施した。なお、サウリモ事務所は、日本人駐在員、CAPDC 調整員の宿舎としても利用している。

また、同事務所は長距離用の CODAN 無線の基地局として、常に、フィールドに出ている車両（2 台）やルアンダ事務所と連絡を取りながら、緊急時に備えている。

モニタリング

別添 3 モニタリング報告を参照のこと。

4.今後の展望：

当事業終了後も、2005 年 8 月 19 日より新たな NGO 支援無償資金協力贈与契約に基づき、地雷回避教育事業を継続している。今後 2 年間は、地雷回避教育を実施する地域を拡大していくと共に、CAPDC の能力強化、政府との協力関係の構築、住民主導の地雷対策組織の実現を目指す。2007 年秋の当会活動終了時点で、無理なく現地に事業を引き継ぐことを目標に活動していく。

地雷回避教育の実施地域の拡大に関しては、未訪問地域における地雷回避教育を進めるとともに、地雷・不発弾の情報を収集し除去団体に提供しその除去活動を促進する。しかしながら、安全が確認された幹線道路沿い、及びその周辺地域での活動は既に終了したため、今後は幹線道路から離れた地域に活動に移していくことになる。そのためこれまで以上に安全を最優先にしながらの活動になるため、必然的に新規地域への訪問スピードは落ちるが、あせることなく慎重に活動していく。また、これまで訪問した地域において住民主導の地雷対策が行われるように、地域コミュニティに対し必要なアドバイスを提供していく。そして、これらの住民活動が政府系機関・NGO の連携のもと、アクセスの難しい地域にも伝播し

⁶ この活動報告で、MAG により当会活動地域で 100 件以上にのぼる地雷・不発弾の除去が行われたと述べているが、これは同団体の緊急対応チーム (Rapid Response Team) の成果である。MAG は現在サムパフォでの地雷除去を行う傍ら、AAR を始めとする他団体の要請を受けて緊急性の強い地雷・不発弾除去を行う緊急対応チームを展開できる体制を整えている。

ていくことを目指す。プロジェクトの効果の持続性を目指す上で、受益者の行動が当会の提供する活動の受け入れ（受動的姿勢）から、受益者のイニシアチブにより当会及び他の地雷関連団体に対する働きかけ（能動的姿勢）へと変化していくことが大切である。

そのためには、当会が単独で活動を行うのではなく、CNIDAHのメカニズムのもと、2007年以降の事業終了後の活動の持続性を念頭に置きながら、政府との連携を視野に入れて活動をしていく必要がある。現在も行っている地雷回避教育小委員会での文部省への働きかけを継続し学校教育を通じての地雷回避教育の実現を目指していくと共に、来期事業期間中に予定されているワークショップを通じて、当会が活動を行った地域において村落レベルでの地雷委員会設立に向けて関係諸機関との連携を積極的に進めていきたい。

なお、各教育員とも第一期目の事業を通じて十分な経験を積み、スーパーバイザーの直接の監督がなくても活動を行えるようになっている。そのため、いまだに多く存在する回避教育のニーズに応えるため、現在実験的に行っている2チームでの活動を本格的に行っていく予定である。一方のチームが新規訪問地域の調査と地雷回避教育、もう一方が訪問済みの地域において地雷回避教育の住民活動へアドバイスを行っていく。

また、添付のモニタリング報告（KAPB調査）では、地域住民の地雷・不発弾に対する認識に向上がみられたが、調査に用いられた手法に関して改善の必要性があることも明らかになった。そのため今後は調査手法の開発・改善にも力を注いでいくことになる。

これまで1人のけが人も出さずことなく、ほぼ計画通り順調に事業を進めてきている。しかし、今後は、事務所のあるサウリモから離れた地域でキャンプを張りながらの活動、幹線道路から地雷の危険がある横道に入っの活動が増加する。今まで以上に、治安面への配慮、地雷の危険の回避に慎重を期し活動を続けていきたい。

以上